

# 米韓通商交渉の最近の動向

## 大筋合意に至るも北朝鮮情勢を背景に帰結は不透明

アジア調査部主任研究員

菊池しのぶ

03-3591-1427

shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp

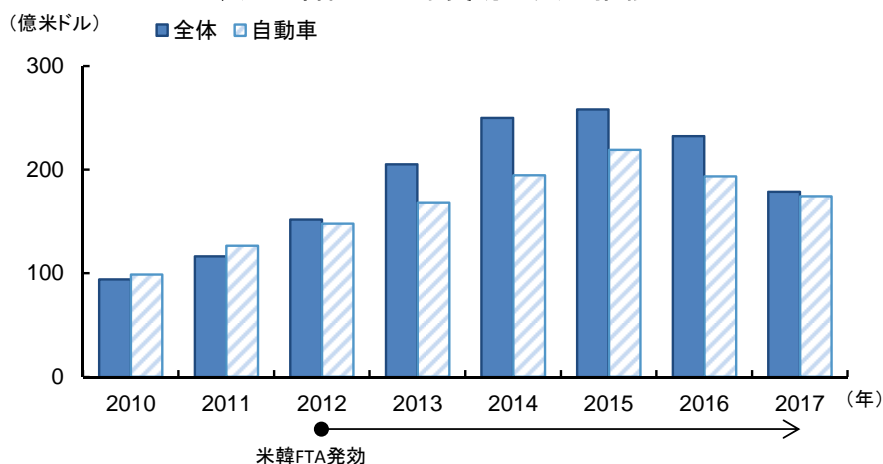
- 米韓両政府は、米韓FTA再交渉について自動車関連分野の修正等で大筋合意に至り、事前に米国が発表した鉄鋼関税の免除と引き換えに韓国への輸出に数量規制が課される等の合意に至ったと発表
- 自動車分野については、中長期的な米国から韓国への輸入増や、米国への生産移転などの影響、鉄鋼分野については、米国依存度の高い韓国側の一部セクターに対する影響が懸念される
- なお上述の合意発表直後、トランプ大統領は一連の合意内容について、北朝鮮との取引が終わるまで保留する可能性を指摘、4月以降の南北、米朝首脳会合次第で合意の行方が大きく変わる可能性

### 1. 大筋合意までの経緯

2018年3月28日、韓国と米国の両政府は共同文書を発表し、2018年1月より進めてきた、2012年3月に発効した米韓自由貿易協定（米韓FTA）の見直しに関する再交渉について大筋合意に至り、鉄鋼関税の免除について合意に至ったと公式に発表した<sup>1</sup>。

トランプ大統領は、大統領就任前より、米韓FTAを「雇用を失わせる（Job killing）貿易協定」などと批判し、その見直しの必要性を主張してきた。実際に、米韓FTAが発効した2012年以降、韓国の対米貿易黒字は自動車を中心に拡大傾向にあり（図表1）、トランプ大統領はこうした状況を問題視していた。トランプ大統領の強いイニシアチブの下、2017年7月、ライトハイザー-USTR通商代表は、韓国側に、米韓FTAの下で協定の実施状況の監督等を行う合同委員会の特別会議を招集することを求める書簡を送付し、両国間で米韓FTAの修正可能性を検討することを要求した<sup>2</sup>。

図表1 韓国の対米貿易収支の推移



(資料) 韓国関税庁より、みずほ総合研究所作成

これに対して、当初韓国側は米韓FTAの見直しに否定的な態度をとっていた。2017年8月、ソウルにて米韓FTAに関する第一回目の特別合同委員会が実施されたが、その直後の記者会見で、金鉉宗通商交渉本部長は、両国の代表は合意に至らなかったとコメントし、韓国の対米財・サービス貿易黒字は米韓FTAによるものではないと<sup>3</sup>、米国側の要求に真っ向から反対する見解を述べていた。しかし、2017年10月、第二回目の特別合同委員会が開催された後、韓国側は、米国側の要求を受け入れて、米韓FTAの再交渉に合意した<sup>4</sup>。

米韓FTAの再交渉は、2018年1月から開始された。再交渉が進む中で、3月8日トランプ大統領は、1962年通商拡大法232条に基づき、米国の安全保障のため、鉄鋼及び鉄鋼製品、及びアルミニウム及びその製品の輸入に対して関税を賦課すると発表した。米商務省の報告書によると<sup>5</sup>、韓国は数量ベースでカナダとブラジルに次ぐ対米第3位の鉄鋼輸出国であると指摘されており、関税賦課により大きなインパクトを受けると想定されていた。トランプ大統領は、関税賦課の発表と同時に安全保障協力や世界的過剰供給への懸念を共有していることなどから、カナダとメキシコを適用除外とした。さらに欧米を中心に強い反発がみられるなか、3月23日、米国はカナダとメキシコに加え、EU、オーストラリア、アルゼンチン、ブラジル、韓国の5カ国・地域についても、4月末までの間暫定的に関税の適用免除とすると発表し、通商交渉で各国に譲歩を迫った。こうしたなか、米韓両国は、冒頭で触れた3月28日の通商関連の一連の合意に至った。

本稿では、この大筋合意内容を整理するとともに、その大筋合意による影響についても検討する。

## 2. 米韓FTA再交渉の焦点となったのは自動車分野

ホワイトハウス<sup>6</sup>やUSTR<sup>7</sup>のプレスリリースを見る限り、再交渉の焦点となったのは、韓国の対米貿易黒字の大部分を占める自動車分野であった（図表2）。米国は、韓国からのピックアップトラック輸入に対する関税を付加する期間を延長することで、米国のトラック市場を保護するとともに、米国の安全・環境基準を満たすことで韓国への輸出が認められる米国車の数量枠を拡大するなどの修正事項を入れることで、米国の対韓自動車輸出の拡大を目指した。

図表2 米韓FTA再交渉による主な修正事項

項目	概要
韓国の対米トラック輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸入関税(25%)適用期間を当初予定から延長 (当初予定では、2021年までに関税撤廃の予定だったが、今回の再交渉で、米韓FTA施行(2012年)から30年間、または2041年までは維持されることに)</li> </ul>
米国の対韓自動車輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国の安全・環境基準を満たすことで韓国への輸出が認められる米国車の数量枠が、従来の2.5万台(1年、1生産者あたり)から5万台に拡大</li> <li>米韓両国の試験基準を整合させる</li> <li>自動車部品に関する米国基準を尊重する</li> <li>環境面での基準を一部緩和</li> <li>税関の認証手続きを改善</li> </ul>
米国の対韓製薬輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国の製薬輸出に対する公平性を確保するため、韓国は2018年以内に韓国の国内法を改定する</li> </ul>

(資料)USTRウェブサイトより、みずほ総合研究所作成

また、自動車分野以外に、製薬の分野でも米国から韓国への輸出拡大を図るための修正事項を挿入している。具体的には、2018年内に韓国の国内法を改定することである。報道によると、韓国の現行の公的保険制度では、韓国内の製薬会社が優遇されることになっている<sup>8</sup>。米国側は、韓国が国内法を改定することでこうした優遇措置が撤廃され、米国の製薬会社も韓国の市場に参入しやすくなることを期待していると考えられる。

自動車分野については、次の2つの影響が出てくる可能性がある。

まずは、米国から韓国への自動車輸出台数の中長期的な拡大だ。これまでの推移をみると、ピックアップ3で最も多くの台数を韓国に輸出しているフォードですら、韓国向けに年間1万台程度しか輸出できていない（図表3）。このため、輸入枠を年間1社当たり2.5万台から5万台に拡大したからといって、輸出台数が直ちに急増する可能性は低いだろう。ただし、ライトハイザーUSTR長官は、韓国の輸入枠を倍増させることで、各社が規模のメリットがあると認識して韓国向けの輸出を拡大させる効果があると発言<sup>9</sup>しており、こうした効果を見込めば、中長期的には一定程度の効果が出てくる可能性はある。

次に、米国への生産移転が進む可能性がある。現地報道によると、現代自動車は、2021年の関税撤廃を見込んで、「サンタクルズ」というピックアップトラックを韓国で生産して米国に輸出する予定であったが、関税撤廃が延長されたことにより、計画を変更する可能性が指摘されている<sup>10</sup>。韓国メーカーの米国での自動車生産は現時点で30万台前後であるが（図表4）、関税撤廃を見越して行われていた韓国国内での設備投資の動きが停滞し、代わりに米国での生産拡大をはかる動きも出てくる可能性がある。

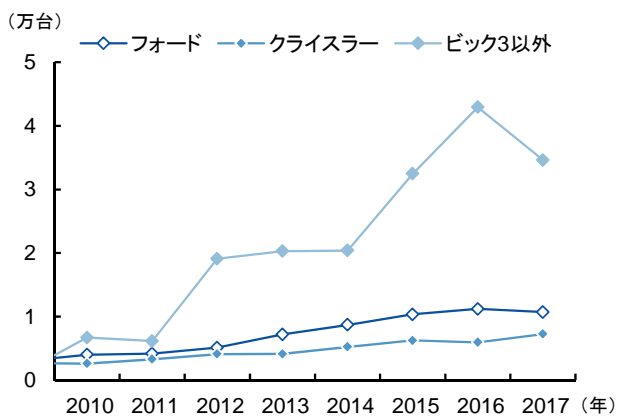
### 3. 米韓 FTA 再交渉の他に大きく 2 つの分野で取り決め、話し合いが進む

#### （1）鉄鋼分野で韓国は米国の関税賦課の対象外に

ホワイトハウスのプレスリリースによると、米韓FTA再交渉とは別枠で、次の2つの分野についての合意や合意に向けた話し合いが行われたことが発表されている<sup>11</sup>。

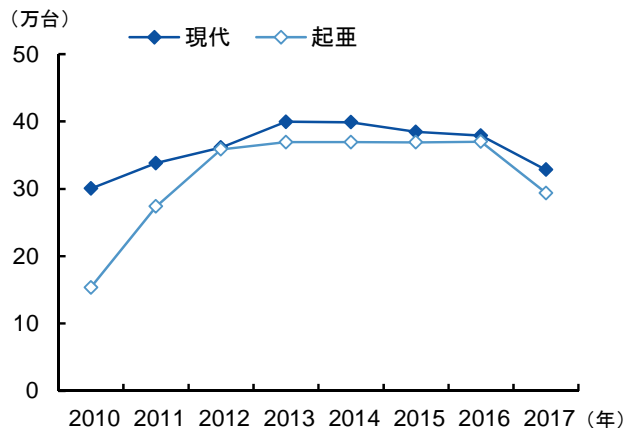
第一が鉄鋼分野である。前述のとおり、米韓FTA再交渉の大筋合意に先立つ3月8日にトランプ大統領や鉄鋼及びアルミニウムに対する関税の賦課を発表したが、今回米韓FTA再交渉の大筋合意内容とともに

図表3 米国からの輸入車台数



(資料) 韓国輸入自動車協会より、みずほ総合研究所作成

図表4 米国での韓国車生産台数



(資料) 韓国輸入自動車協会より、みずほ総合研究所作成

に、鉄鋼分野について、米国の懸念に対処するため、関税賦課以外の代替手段をとることで米国と韓国が合意に至ったことが発表された。具体的には、韓国からの米国向けの鉄鋼の輸出に対しては、輸出数量を韓国からの2015～2017年の平均輸出数量の70%以内に制限するというものだ。

報道によると、韓国貿易省は、韓国の金属製品輸出のうち米国向けは1割程度であり、今回の数量輸出規制の影響は限定的と説明している<sup>12</sup>。また、現地報道によると、韓国鉄鋼協会は、韓国が輸入関税の対象外となったことは評価する一方、より多くの鉄鋼数量枠が定められず残念だとの見方を発表している。また、最悪のシナリオは回避されたが、米国向け鉄鋼輸出の半分以上を占める鋼管類セクターへの影響が懸念されるとの見方もある<sup>13</sup>。マクロ経済全体への影響はそれほど大きくないとみられるものの、一部セクターに対しては影響が出てくる可能性がある。

## **（２）為替に関する基本合意書締結に向けた話し合いが佳境に**

第二が為替の分野である。USTR やホワイトハウスのプレスリリースによると<sup>14</sup>、米財務省と韓国企画財政部が中心となり、為替について米韓 FTA の再交渉とは別に議論が行われており、現在、貿易及び投資のための公平性を確保するための為替操作や競争力確保のための切り下げなどを禁止する条項を盛り込んだ基本合意（Memorandum of understanding : MOU）をまとめているところだという。この MOU の条項では、為替慣行、透明性及び報告への取り組み強化、説明責任のメカニズムなどが盛り込まれる予定である。

こうした為替に関する話し合いが実施された背景には、これまで米国が、韓国が経常収支黒字を背景としたウォンの上昇を抑えるために為替相場に介入しているとして、韓国を為替監視対象<sup>15</sup>のリストに含めてきた経緯がある。実は今回の発表に先立つ3月の初旬に、韓国企画財政部と韓国銀行が、外国為替市場の発展に向けた研究を実施するとの共同声明を発出しており、現地報道では、米国との話し合いに向けて介入の規模等を公表することが検討されているとの関係筋の話も紹介されている<sup>16</sup>。

仮に MOU が締結された場合の影響については、政府の為替微調整の記録を公表しなければならないということになり、為替の急激な変動に備えるための政府の行動の幅を狭めることになるという批判がある。一方で、今回のような取り決めがなされることにより、韓国が為替監視対象のリストから外れる可能性があり、そのメリットが享受できるとの楽観的な見方もある。具体的なメリットとしては、米国の為替監視対象のリストから除外されることにより、懲罰的関税から免除されたり、公共事業に対する入札からの排除を免れることなどが挙げられている。

## **４．注目される南北会談、米朝会談、そして一連の通商関連合意の行方**

3月28日の合意発表直後の3月29日、トランプ大統領は、今回の米韓FTAや鉄鋼に関する合意内容について、北朝鮮との取引が終わるまで保留する可能性を示唆した。4月27日に、韓国と北朝鮮との間で南北首脳会談が、また、5月までに米朝首脳会談が予定されており、一連の安保関連問題と強く結びつけられていることが示唆される。

また、自動車輸出や鉄鋼、為替等について、韓国が米国との間で抱える課題は日本とも共通しており、今後日米間での通商交渉やその他の通商協定交渉時に、米国が今回韓国と交わした合意と同様の取り決めを求めてくる可能性もある。こうした米国の交渉の手法や、対米関係における争点や取り決め内容の方向性を知るという意味で、今後、米韓FTA再交渉の具体的内容がどのように決まるか、また

今回発表された通商政策に関する一連の合意がどのような帰結をたどるのかについて、引き続き注視していく必要がある。

---

<sup>1</sup> USTR ウェブサイト (アドレス :

<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2018/march/joint-statement-united-states-trade> 、最終アクセス日 : 2018 年 4 月 2 日)

<sup>2</sup> USTR ウェブサイト (アドレス :

<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2017/july/ustr-calls-special-session-under-us>、最終アクセス日 : 2018 年 4 月 2 日)

<sup>3</sup> The Korea Herald(Aug 22, 2017) ” Seoul rejects Washington’ s request to revise FTA” 参照。

<sup>4</sup> トランプ大統領は、その 1 カ月前の 2017 年 9 月に、米韓 FTA の破棄も辞さないことを示唆する発言をしており、韓国が態度を軟化させた背景には、こうしたトランプ大統領の強硬姿勢や北朝鮮情勢の緊迫化などがあったのではないかとみられる。

<sup>5</sup> P28 US Department of Commerce (January 11, 2018) “The Effect of Imports of Steel on the National Security” 参照。

<sup>6</sup> ホワイトハウスウェブサイト (アドレス :

<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/president-donald-j-trump-fulfilling-promise-u-s-korea-free-trade-agreement-national-security/>、最終アクセス日 : 2018 年 4 月 2 日)。

<sup>7</sup> USTR ウェブサイト (アドレス :

<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/fact-sheets/2018/march/new-us-trade-policy-and-national> 、最終アクセス日 : 2018 年 4 月 2 日)。

<sup>8</sup> The Hill (27 March 2018) “Revamped US-South Korea trade deal tackles pharma, currency issues” 参照。

<sup>9</sup> CNBC (28 March 2018) “US-South Korea trade deal is really 3 separate agreements, says US trade rep Robert Lighthizer” 参照。

<sup>10</sup> The Korea Herald (26 March 2018) “Boon or bane? FTA renegotiation deal prompts mixed reactions” 参照。

<sup>11</sup> 参照先は脚注 5 と同じ。別枠で話し合いが実施されたことは、プレスリリースの中で「Outside the context of KORUS」と明示されている。

<sup>12</sup> The Bloomberg (29 March 2018) “Trump’ s ‘Great’ South Korea Deal Isn’ t That Different From the Existing One” 参照。

<sup>13</sup> The Korea Herald (26 March 2018) “Korea accepts export cap in return for US steel tariffs exemption” 参照。

<sup>14</sup> 脚注 5 及び 6 参照。

<sup>15</sup> 2017 年 10 月に発表された為替報告書では、韓国他に、中国、ドイツ、日本、スイスがこの監視対象である。

<sup>16</sup> Yonhap News Agency (18 March 2018) “S. Korea considers disclosing records of forex intervention” 参照。

---

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。